

平成23年度 事務事業評価シート（平成22年度実績分）

事務事業名		消防分団屯所建設事業		部課コード	1902	予算事業科目	010901030499	事 単	区 分	継 続						
所 管 部 署	担当部局	消防局		部長名（2次評価者）		高橋政明		個 別 事 務	全部	010901030499	-					
	担当部署	総務課		所属長名（1次評価者）		蒲原利明										
	電話番号	088-871-7501		E-mail	kc-190200@city.kochi.jp											

1 事業の位置付け

予 算 科 目（平成23年度）		高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け													
会計	01 一般会計	大綱	05 まちの環	政策基本方針	本市は、地理的な要因や急速な都市化の進展により、しばしば浸水や山・かけ崩れなどの災害を経験してきました。また、次の南海地震は、海溝型地震の長期評価(2010(平成22)年1月1日算定基準)において、今後10年間に10%から20%の確率で、また、今後30年間に60%程度の確率で発生すると予測されています。安全は都市の基礎的な条件であり、次の南海地震への備えをはじめ、合併により広がった市域の防災対策や消防・救急体制の強化を進めます。また、市営住宅の整備や交通安全対策、水道水の安定供給を図るなど、市民が安心して暮らせる快適な都市の実現をめざします。										
款	09 消防費	政策	04 安全安心の都市空間整備												
項	01 消防費	施策	03 消防・救急体制の強化												
目	03 消防施設費	区分	03 消防施設整備												

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	消防組織法（法的任意）	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他（計画、覚書等）		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	すべての高知市民	
意図	どのような状態にしていけるのか	消防団の防災拠点として強固なものとし、地域の防災力の向上を図る。	
手段	事業実施体制等	建築年の古い分団屯所から順次建替えを進める。	事業開始年度
			事業終了年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	昭和56年以前の旧耐震基準の分団屯所が8箇所ある。21年度から今後建設の屯所規模は、鉄骨2階建て延100㎡～120㎡を標準仕様とし、建設費を削減し古い分団屯所から順次建替えを進める。	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	毎年1箇所の分団屯所の建替え	市内には32分団13部で合計45の分団屯所があるため、耐震化終了後も引き続き老朽化した屯所の建て替えが必要となる。
	B		
	C		

4 事業の実績等

			20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	毎年1箇所の分団屯所の建替え	100%	100%	100%	100%		
			0%	100%	100%			
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)		28,519	52,881	34,000	【21年度】 ・小高坂分団屯所 【22年度】 ・期倉分団屯所（移転） ※移転による旧屯所の解体は翌年度に繰越 【23年度】 ・春野中分団屯所（移転）	
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					15,300
			市債 (千円)		25,600	47,500		13,770
			その他 (千円)					3,400
			一般財源 (千円)	0	2,919	5,381		1,530
	翌年度への繰越額 (千円)			3,000				
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	2,250	2,220	2,160	2,160	【人役積算】 (担当：0.20人役) (係長：0.10人役) 合計：0.30人役	
		正規職員 (千円)	2,250	2,220	2,160	2,160		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	0.30	0.30	0.30	0.30		
		正規職員 (人)	0.30	0.30	0.30	0.30		
		その他 (人)						
	総コスト＝①＋② (千円)		2,250	30,739	55,041	36,160		
	市民1人当たりコスト (円)		7	90	162		総コスト/年度末人口	
年度末住民基本台帳人数 (人)		340,695	339,714	339,130				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

今後30年間に60%程度の確率で発生すると予測されている南海地震の切迫性が高まるなか、昭和56年以前の旧耐震基準の分団屯所が8箇所(平成23年4月現在)存在し、南海地震等の大規模災害時には地域の防災拠点としての機能を果たせない可能性がある。そこで旧耐震基準の消防分団屯所の建替えを消防局の防災対策として重要課題と位置づけ、順次建替えを行うものである。今後の計画として、現在の分団屯所の立地条件によっては移転も視野に入れ、地震による地盤沈下を含めた浸水被害対策等の検討も必要となる。

6 1次評価(所属長評価)

評価日(平成23年 8月 30日)

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	今後30年間に60%程度の確率で発生すると予測されている南海地震の切迫性が高まるなか、消防分団屯所は大規模災害時に地域の防災拠点として不可欠なものである。消防屯所の耐震化も含め、老朽化した消防分団屯所については順次建替えの必要がある。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ(需要量)の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	4.0	消防分団屯所は、32分団13部で合計45の分団屯所があるため、その数から判断すると毎年最低1箇所以上の建替えが必要である。ここ数年は概ね達成しているが、今後は分団屯所の立地条件によって大規模地震による地盤沈下を含めた浸水被害対策等の検討も必要となる。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	事業内容がアウトソーシングには馴染まない。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	地域に密着した防災機関である消防団は、地域住民に対し、防火・防災意識の啓発ための広報活動や消防訓練での指導等、常備消防だけでは対応しきれない部分での協力がある。また消防屯所の建替えは消防団員の活動環境の改善とともに地域防災力の向上も図られるため、公平性が保たれている。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	19.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価(部局長評価)

評価日(平成23年 9月 8日)

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	・消防分団屯所は、常備消防庁舎と並んで、通常の消防事業に対する対応拠点であるとともに、地震災害等の大規模災害の発生時の初動対応段階、応急対応段階における重要な防災拠点。 ・その施設の整備事業は、そうした機能を維持し市民の命を守るための最低限、必要な事業であるとする。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項